

第6章 産業廃棄物に関する意識調査の結果(処理業者対象)

「産業廃棄物実態調査」に併せて行った、廃棄物処理業者等に対する産業廃棄物に関する意識調査の結果概要を次に記す。

第1節 調査概要

設問は、下記の5項目について調査した。

1. 産業廃棄物の処理に関する許可の種類
2. 今後の廃棄物処理事業
3. 産業廃棄物の適正処理に係る取組
4. 災害、事故等に備えた措置
5. 三重県の廃棄物関連施策

※調査に関する注意事項

調査項目によっては複数選択可能な設問もあり、割合の合計が100%を超える場合がある。

また、単一選択項目でも四捨五入の関係より100%を超えることもある。

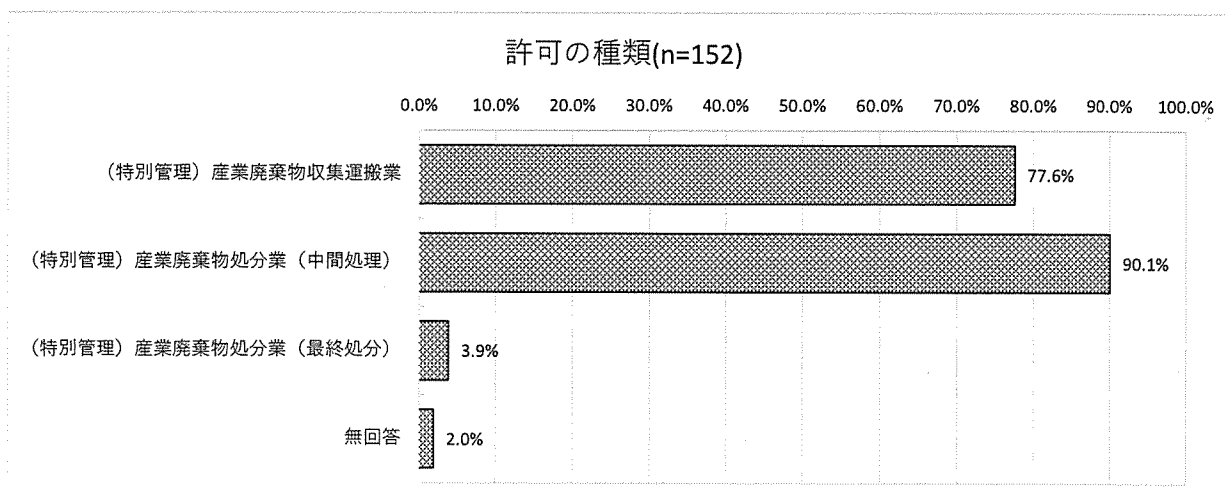
第2節 意識調査回答の概要

本調査は発送数が246通、回答数が152通、有効回答数が152通、回答率は62.3%となっている。

第3節 意識調査の集計結果

1 産業廃棄物の処理に関する許可の種類

1 貴社が三重県で取得している許可について、あてはまる全てに○を付けてください。

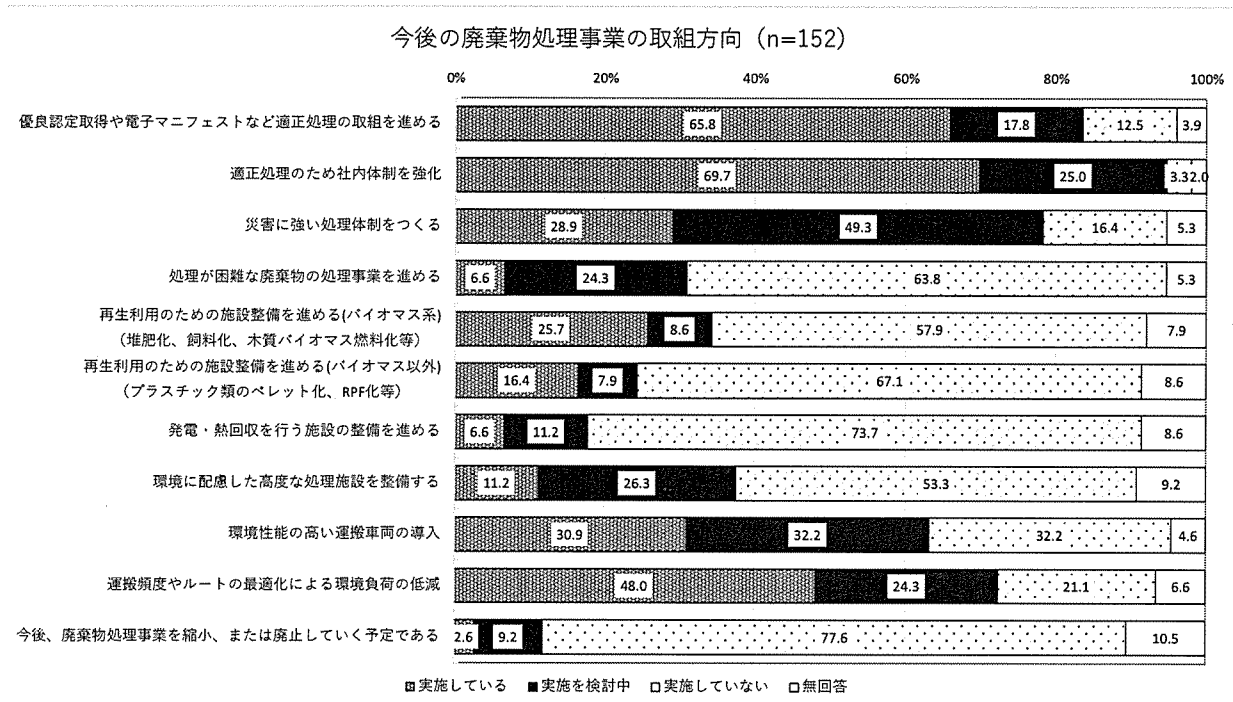


2 今後の廃棄物処理事業

(1) 取組の方向

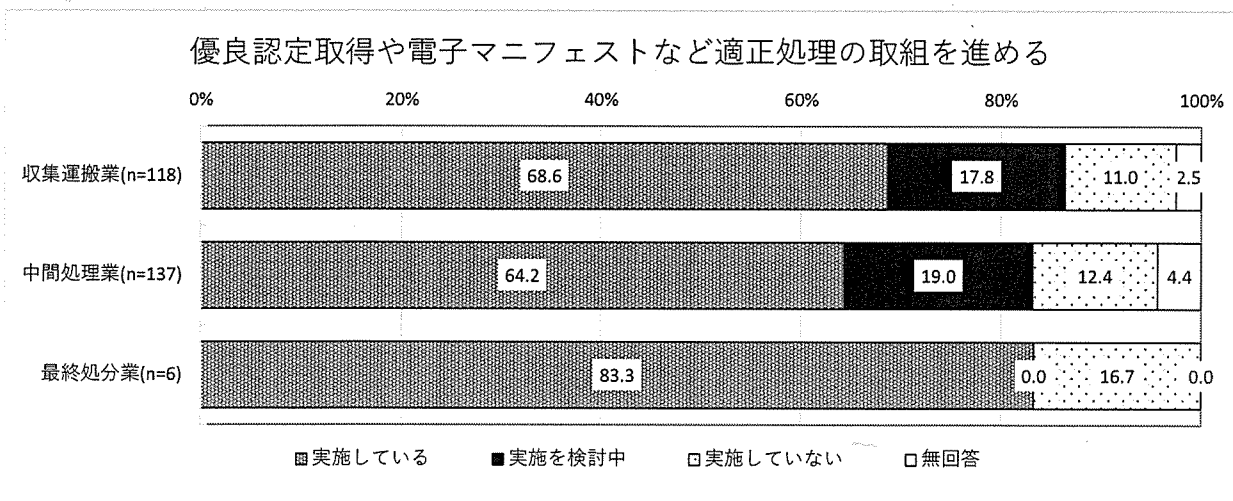
2-(1) 貴社における廃棄物処理事業の取組実施状況について、以下の項目のうち、それぞれあてはまるものに○を付けてください。

- ・多く取り組まれている事項は「適正処理のため社内体制を強化」、「優良認定取得や電子マニフェストなど適正処理の取組を進める」でそれぞれ69.7%、65.8%となっている。
- ・「実施を検討中」が最も多い事項は「災害に強い処理体制をつくる」が49.3%となっている。

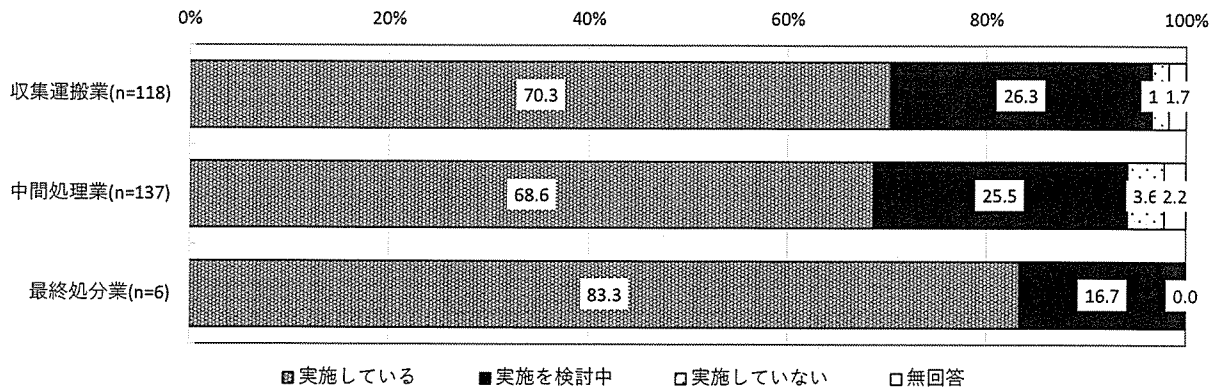


<許可の種類別：総合的事項>

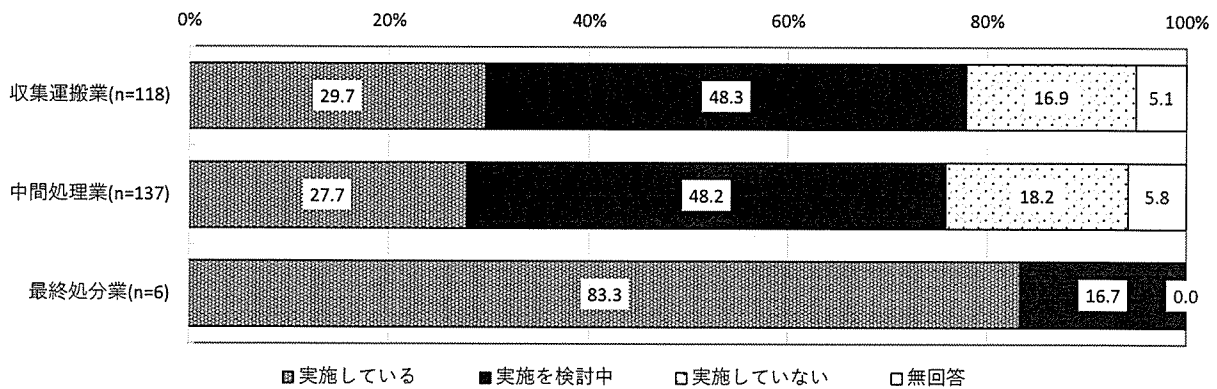
- ・概ね最終処分業の実施している割合が非常に高くなっている。



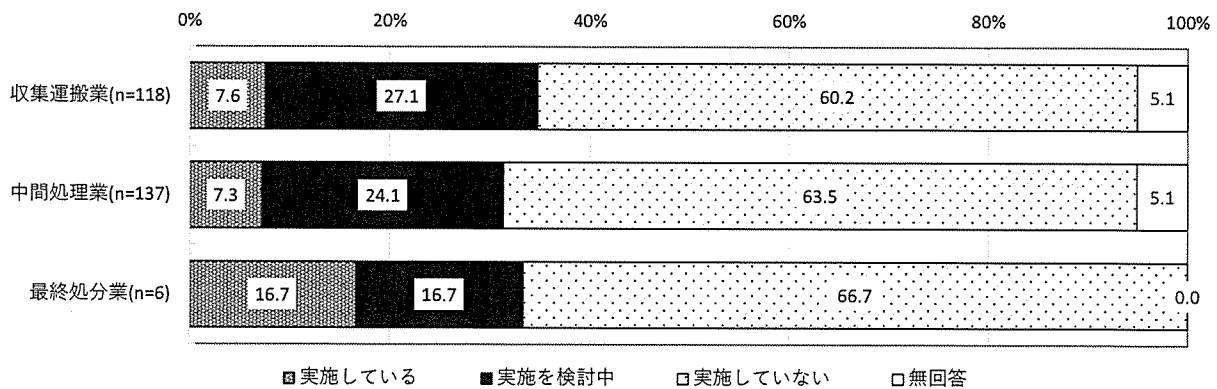
適正処理のため社内体制を強化



災害に強い処理体制をつくる

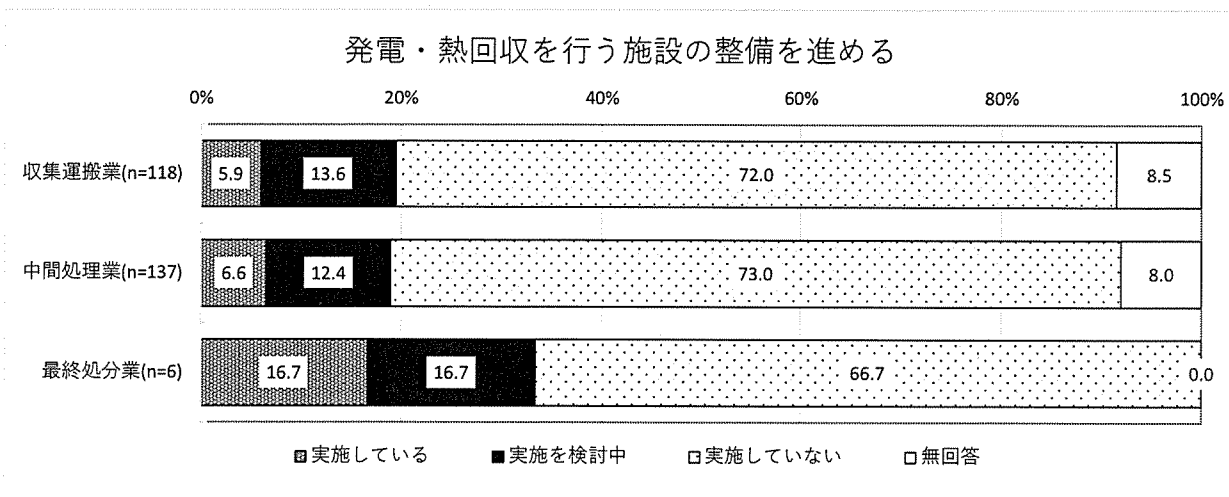
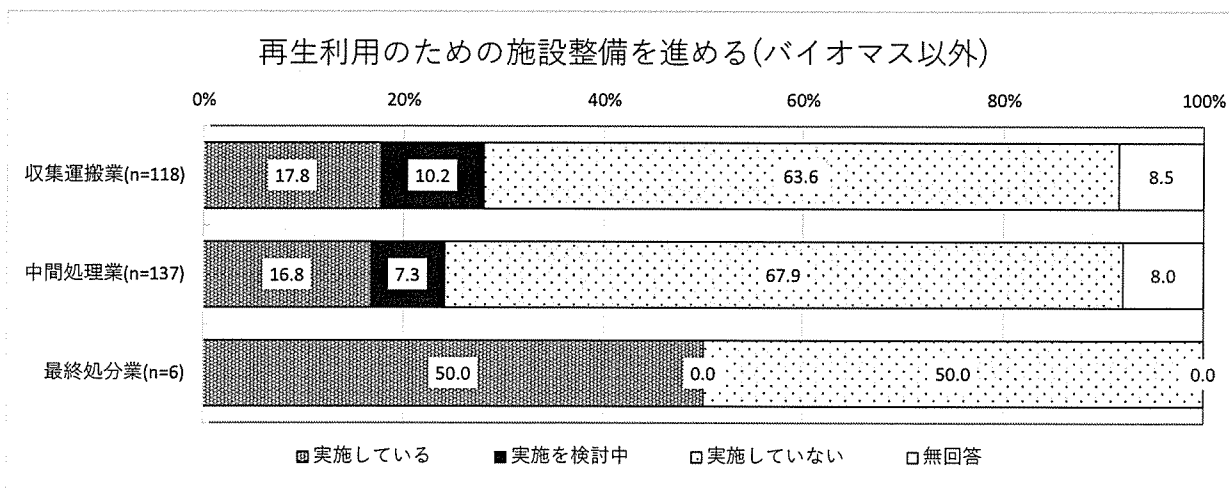
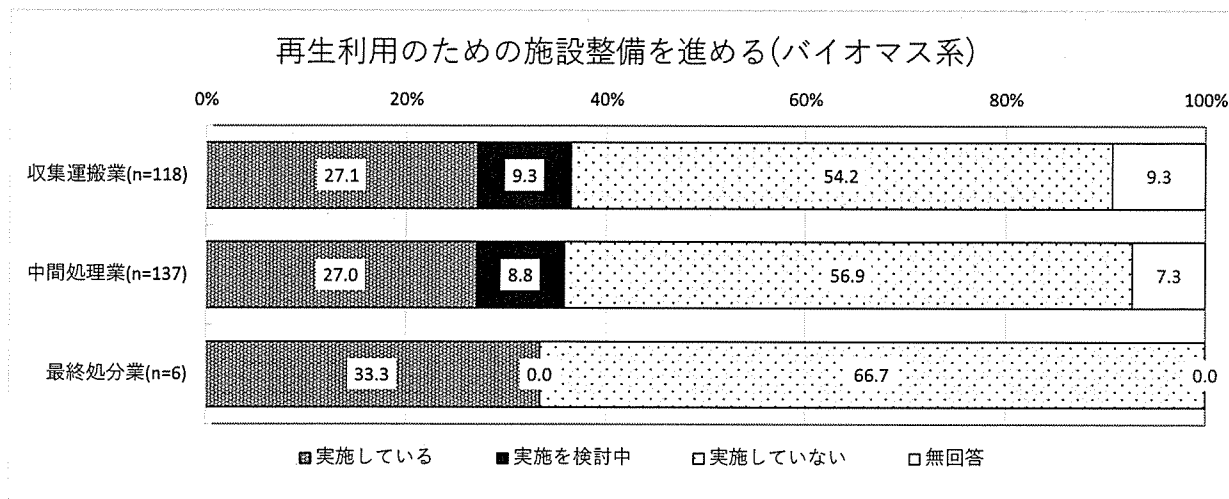


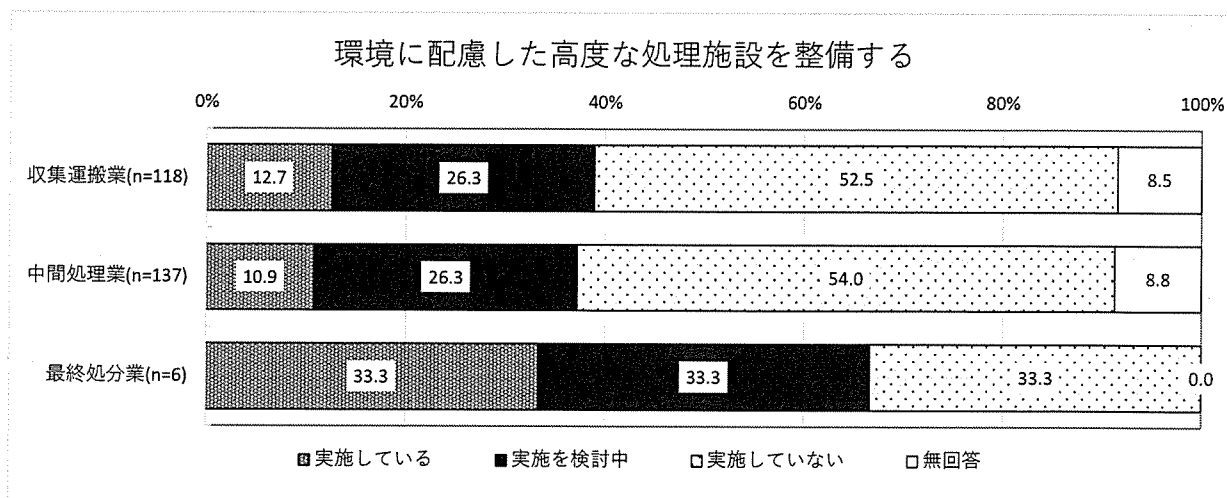
処理が困難な廃棄物の処理事業を進める



<許可の種類別：処理事項>

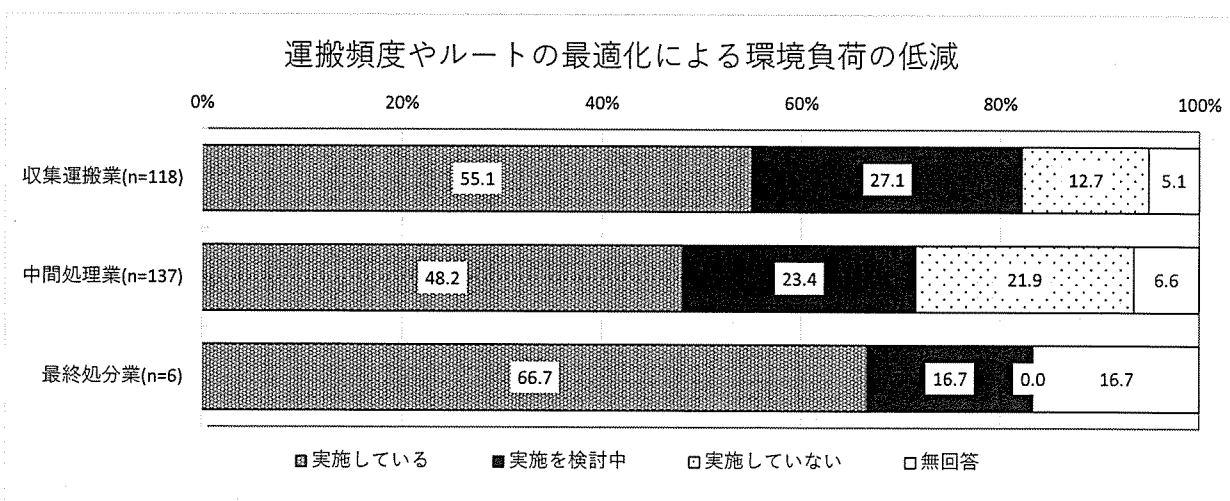
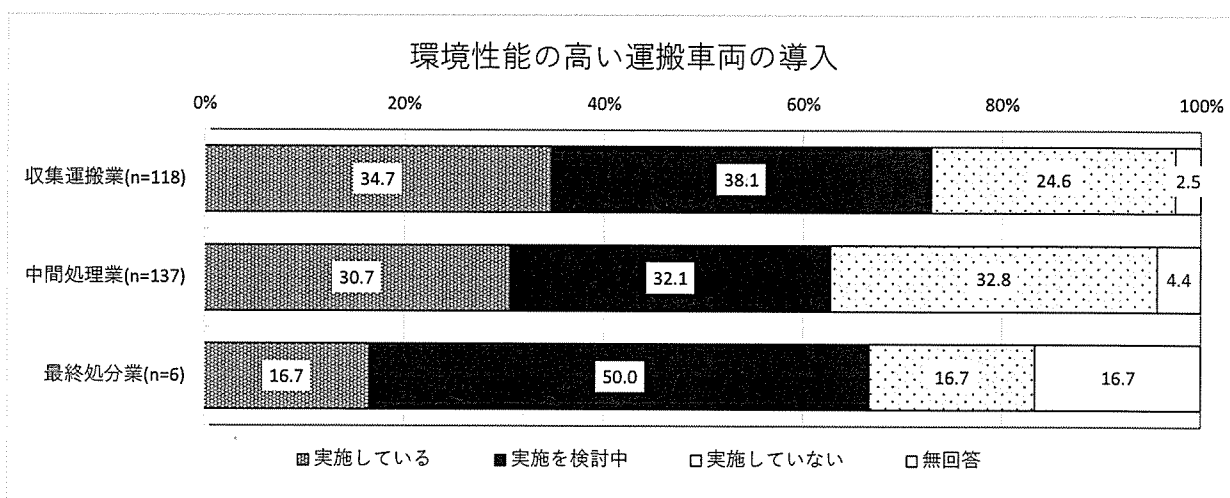
- ・「再生利用のための施設整備を進める（バイオマス以外）」は、最終処分業ですでに実施している割合が高く 50.0%となっている。





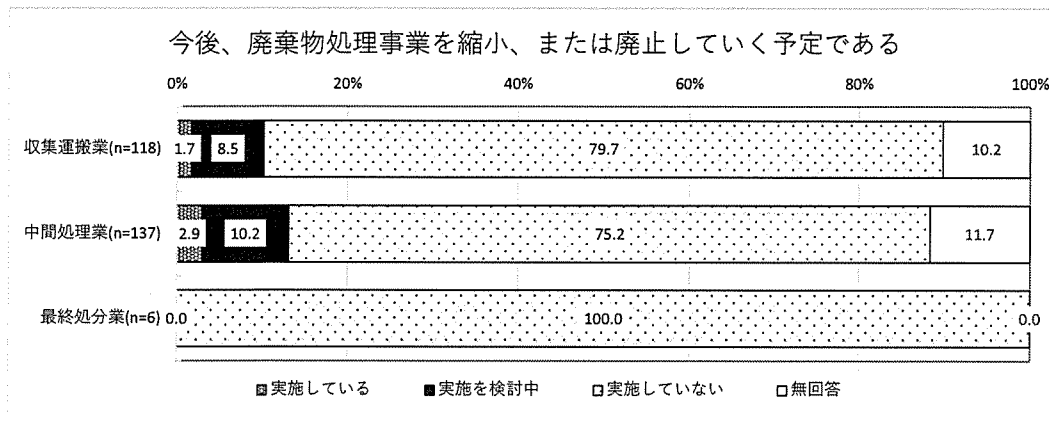
<許可の種類別：運搬事項>

- ・「環境性能の高い運搬車両の導入」を実施している事業所が最も高い許可種類は「収集運搬業」で34.7%となっている。



<許可の種類別：その他事項>

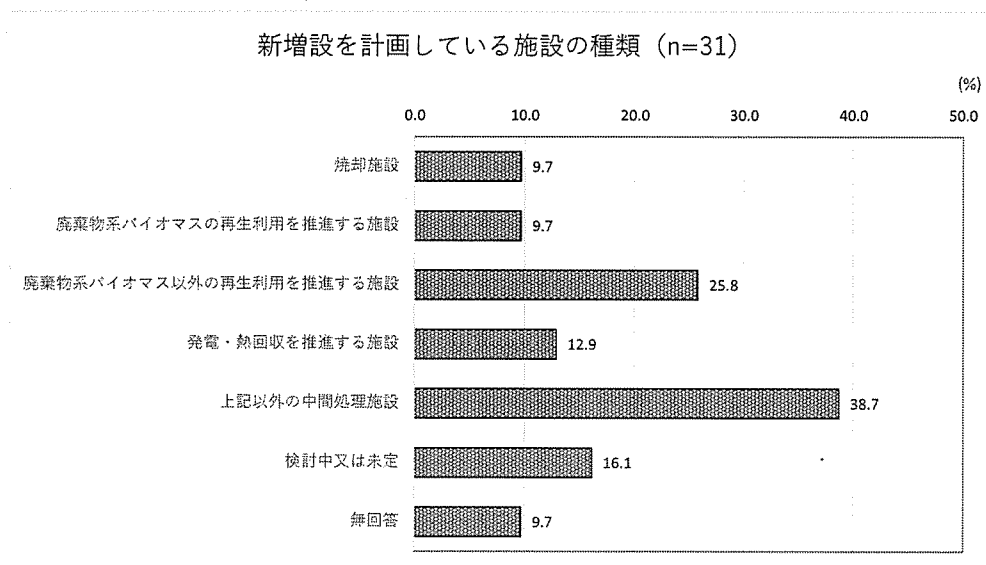
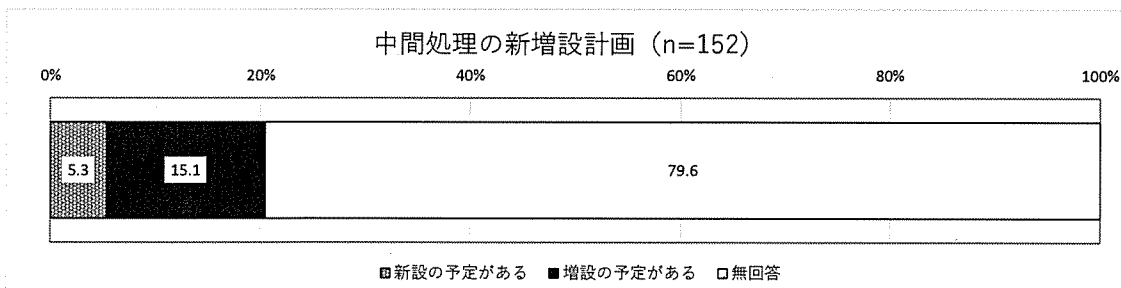
- ・最終処分業では、今後の事業縮小・廃止を検討している事業者はない。



(2) 中間処理施設の新増設

2 - (2) 今後10年程度の間に、中間処理施設の新増設を行う計画がある場合は、該当する項目に○を付け、必要事項を記入してください。

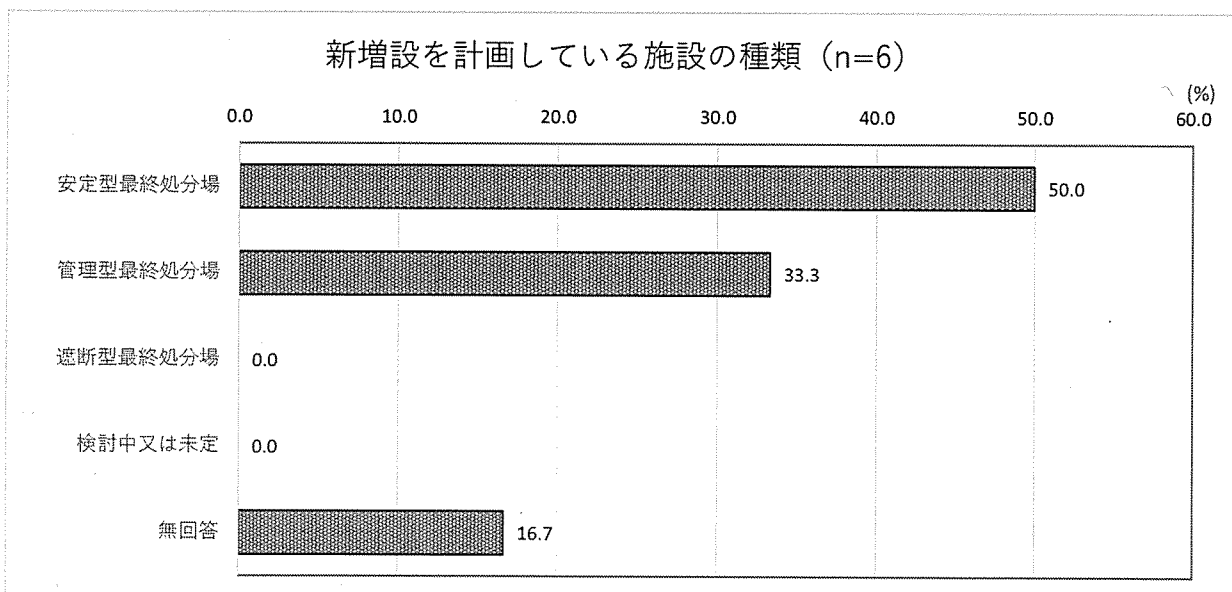
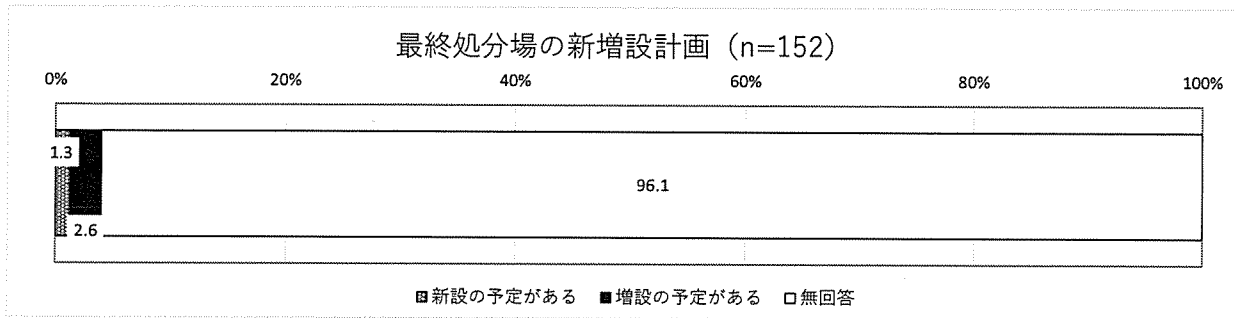
- ・中間処理施設の新設予定は5.3%、増設予定は15.1%となっている。
- ・新増設を計画している施設の種類は「上記以外の中間処理施設」が最も高く38.7%となっている。



(3) 最終処分場の新增設

2-(3) 今後10年程度の間に、最終処分場の新增設を行う計画がある場合は、該当する項目に○を付け、必要事項を記入してください。

- ・最終処分場の新設予定は1.3%、増設予定は2.6%となっている。
- ・新增設を計画している処分場の種類は「安定型最終処分場」が最も高く50.0%となっている。



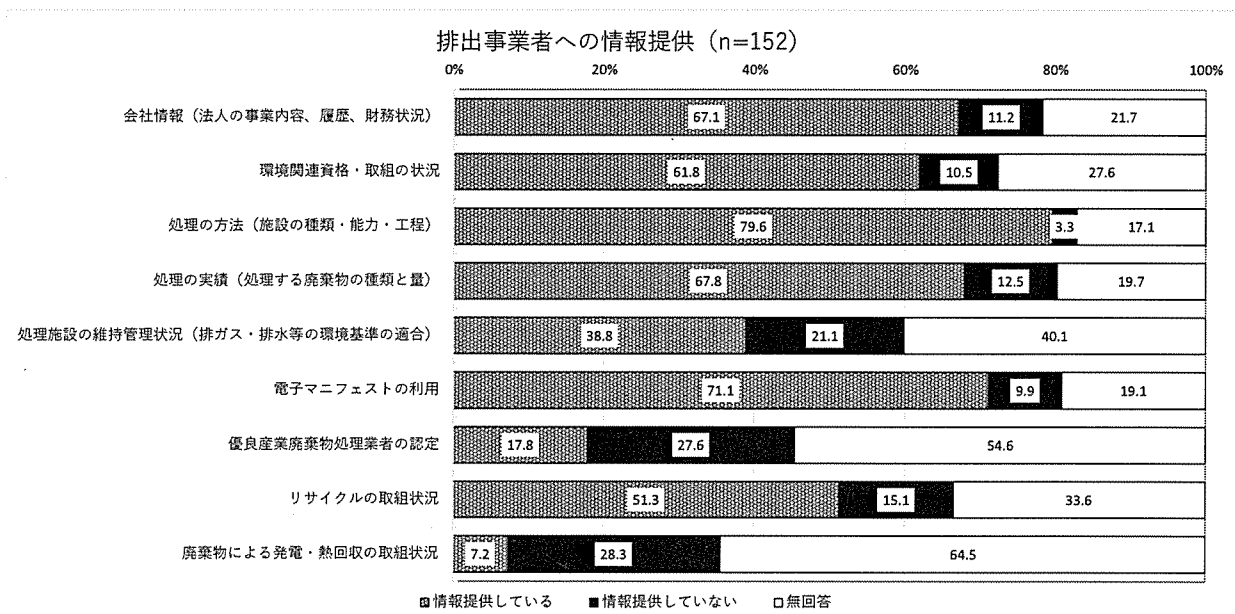
3 産業廃棄物の適正処理に係る取組

(1) 事業内容等に関する情報提供

3 - (1) 産業廃棄物の排出事業者や、貴社の事業の周辺地域住民に、どのような情報を提供しているか、該当する事項に、それぞれあてはまるものに○を付けてください。

<排出事業者への情報提供>

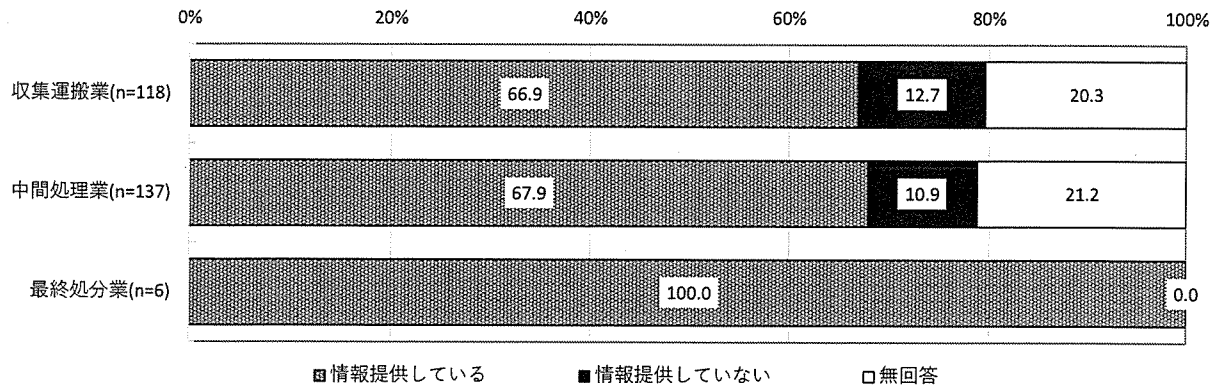
- ・排出事業者へ、事業内容等を情報提供している割合が最も高い項目は「処理の方法（施設の種類・能力・工程）」で79.6%となっている。



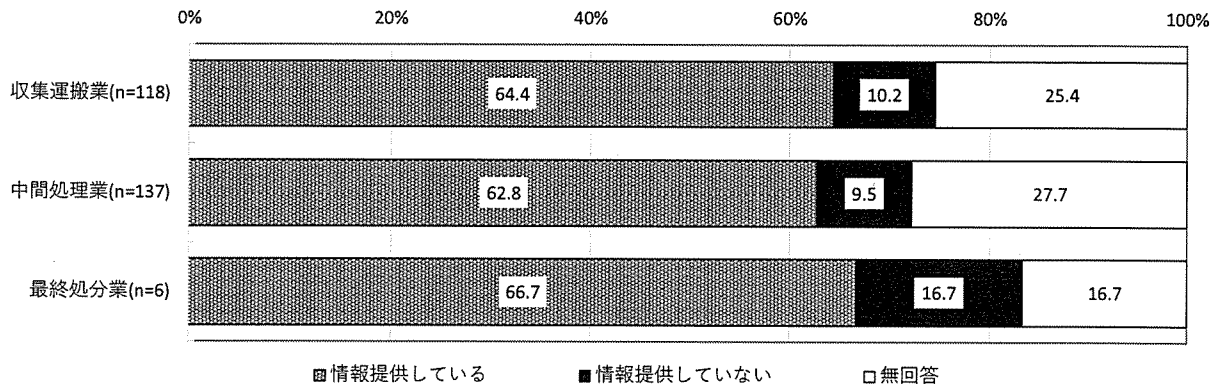
<許可種類別：排出事業者への情報提供>

- ・許可種類毎に排出事業者へ事業内容等を情報提供している割合をみると、収集運搬業と中間処理業では大きな差異は見られないが、最終処分業では、会社情報、処理施設の維持管理情報、優良産業廃棄物処理業者の認定の項目で情報提供している割合が高くなっている。

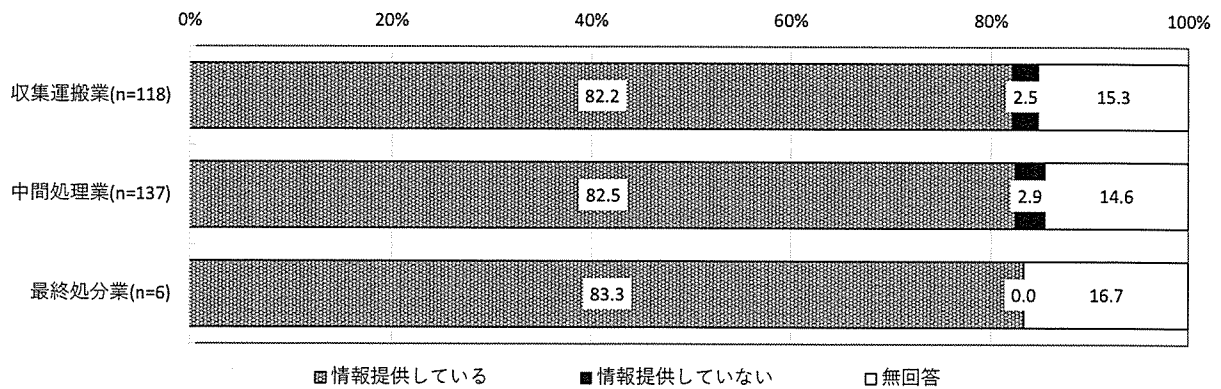
会社情報（法人の事業内容、履歴、財務状況）



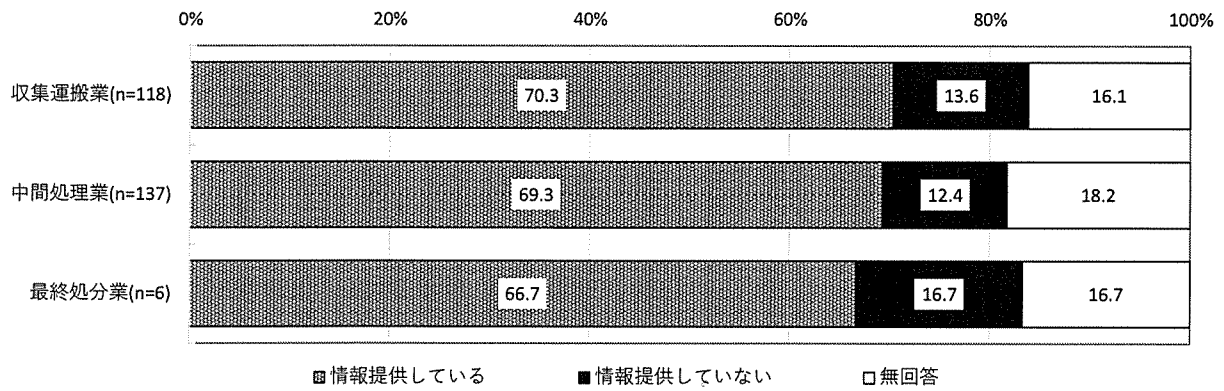
環境関連資格・取組の状況



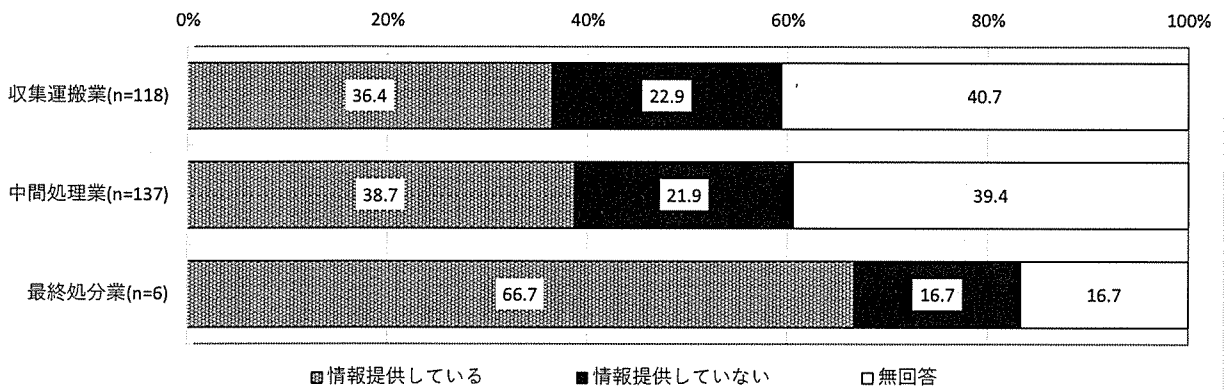
処理の方法（施設の種類・能力・工程）



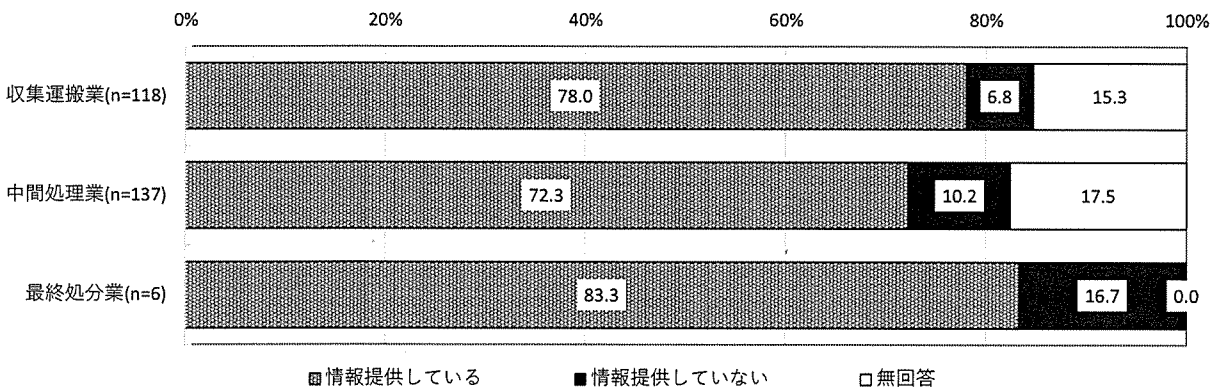
処理の実績（処理する廃棄物の種類と量）



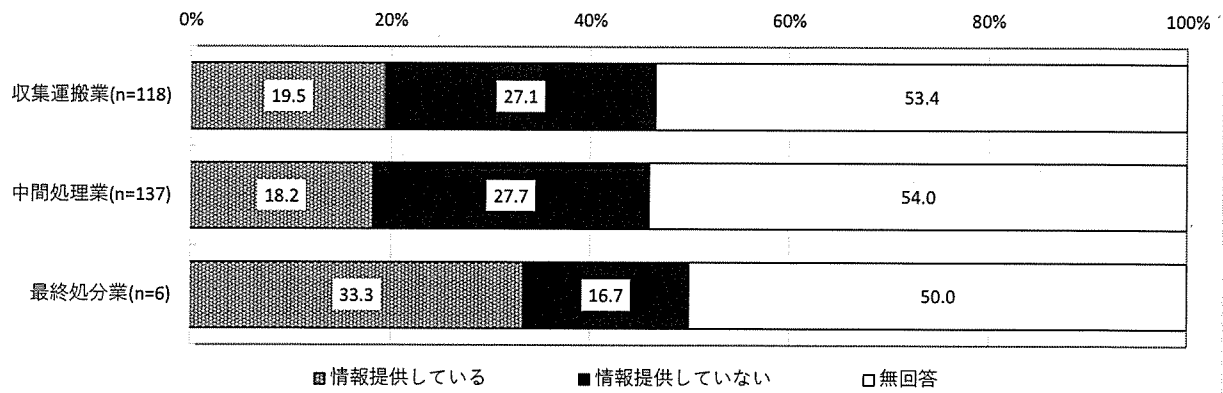
処理施設の維持管理状況（排ガス・排水等の環境基準の適合）



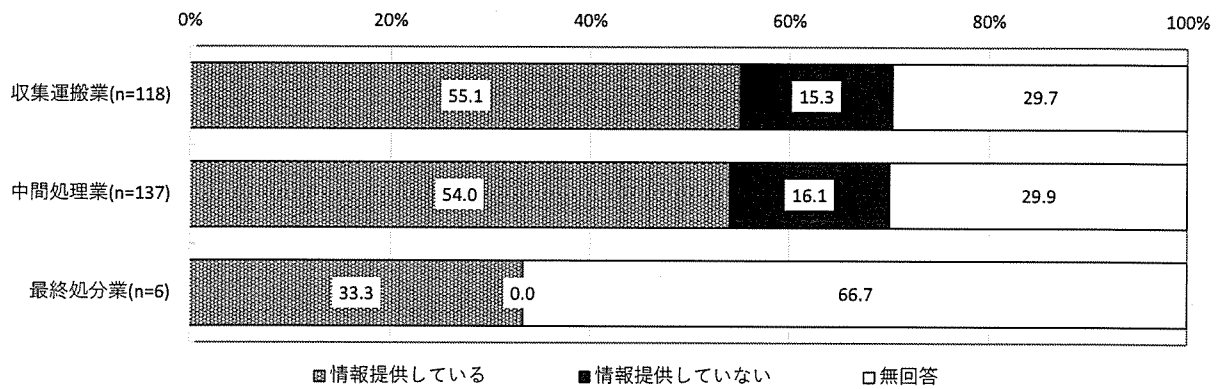
電子Manifestoの利用



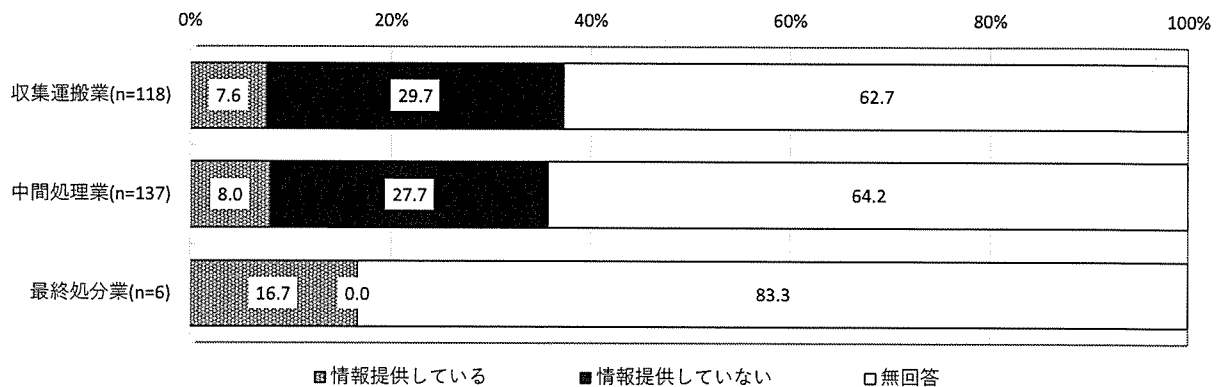
優良産業廃棄物処理業者の認定



リサイクルの取組状況

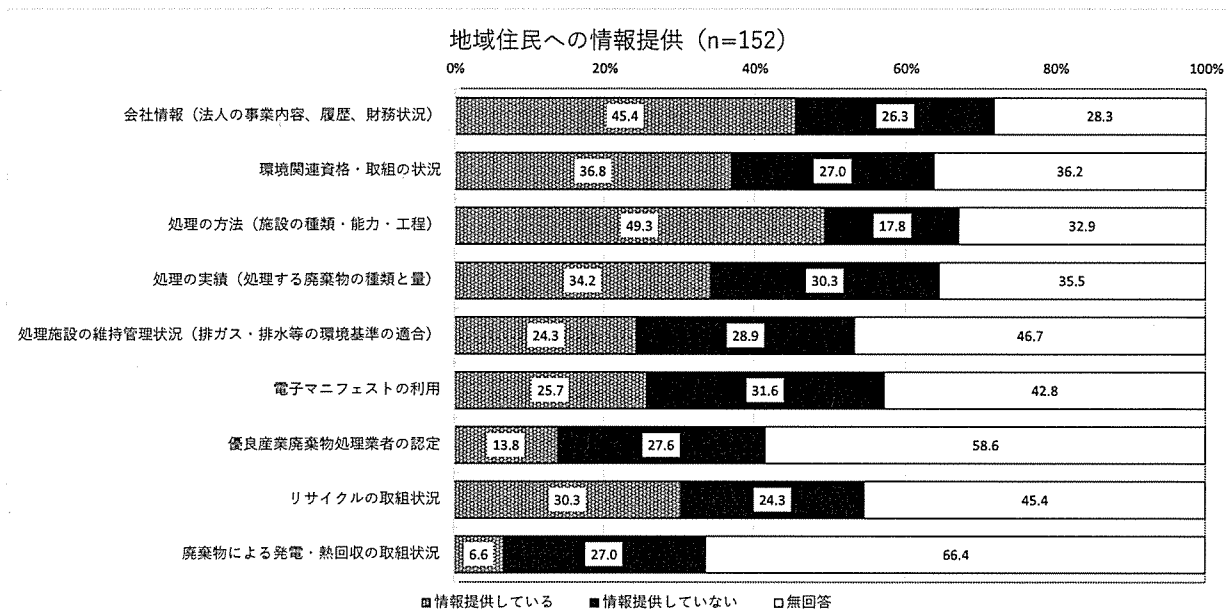


廃棄物による発電・熱回収の取組状況



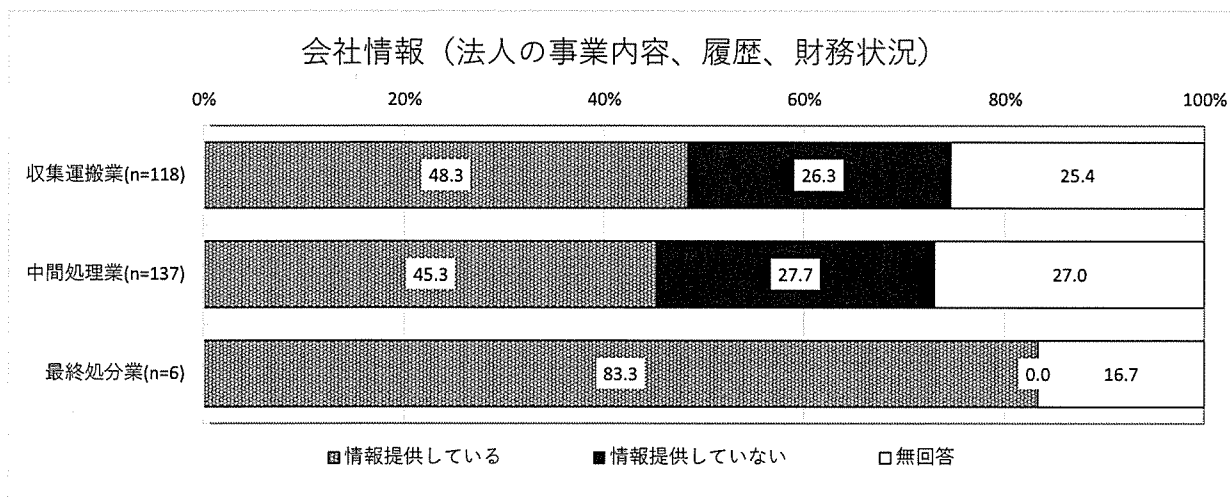
<地域住民への情報提供>

- ・地域住民へ、事業内容等を情報提供している割合が最も高い項目は「処理の方法（施設の種類・能力・工程）」で49.3%となっている。

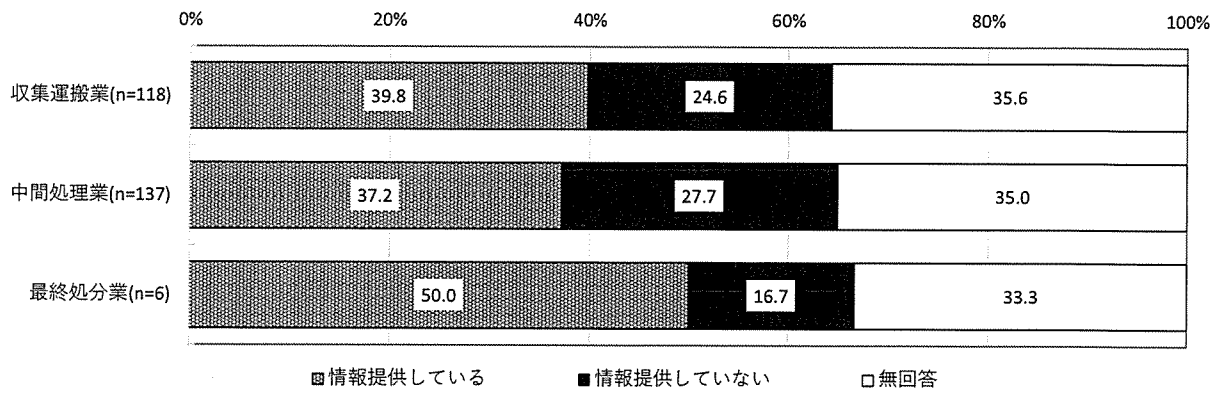


<許可種別：地域住民への情報提供>

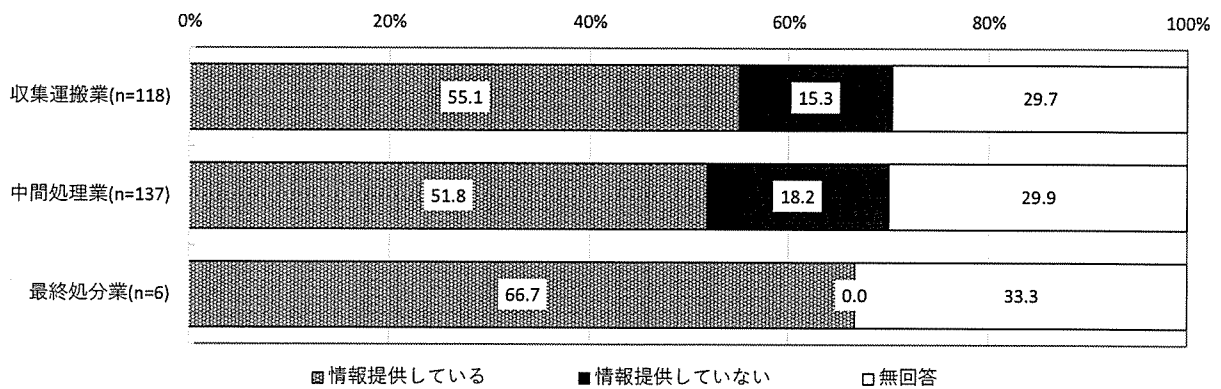
- ・許可種別毎に地域住民へ事業内容等を情報提供している割合をみると、全体的に最終処分業で割合が高くなっている。



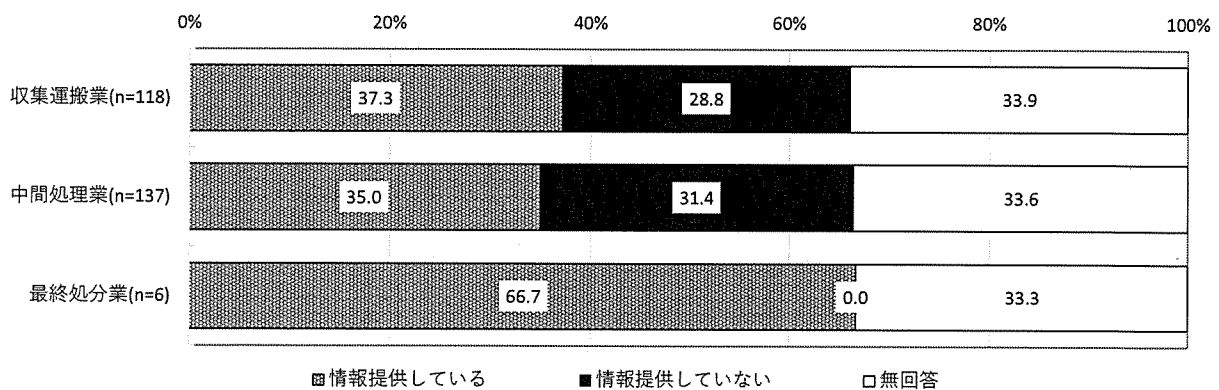
環境関連資格・取組の状況



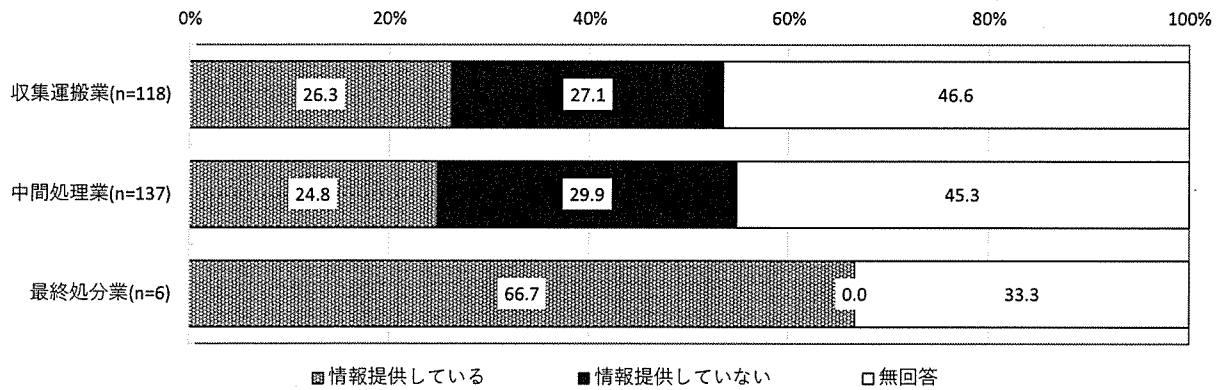
処理の方法（施設の種類・能力・工程）



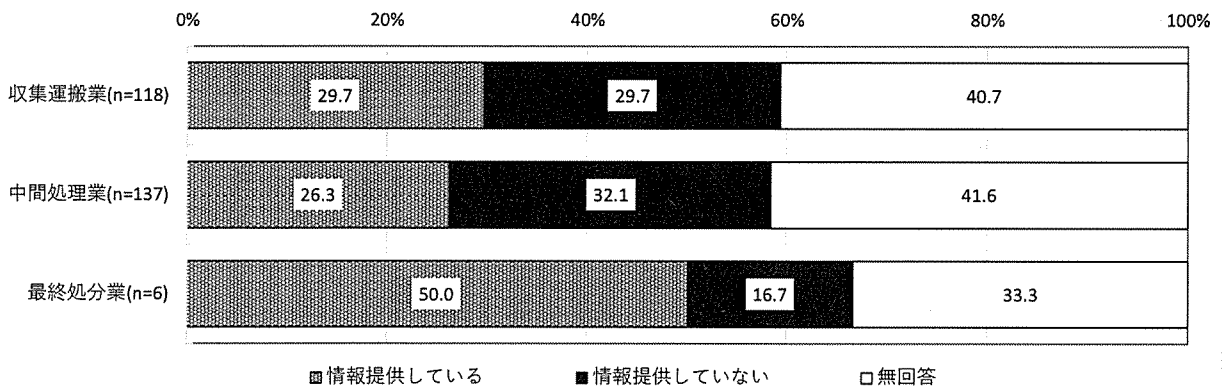
処理の実績（処理する廃棄物の種類と量）



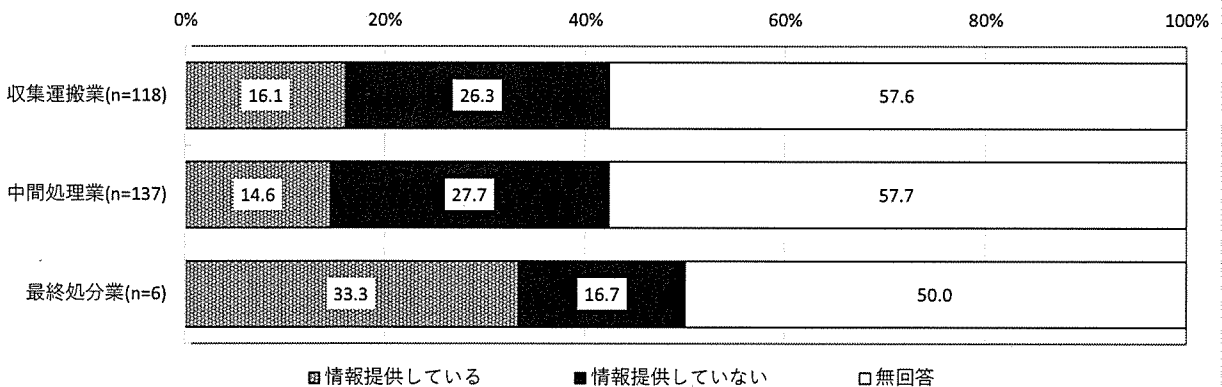
処理施設の維持管理状況（排ガス・排水等の環境基準の適合）



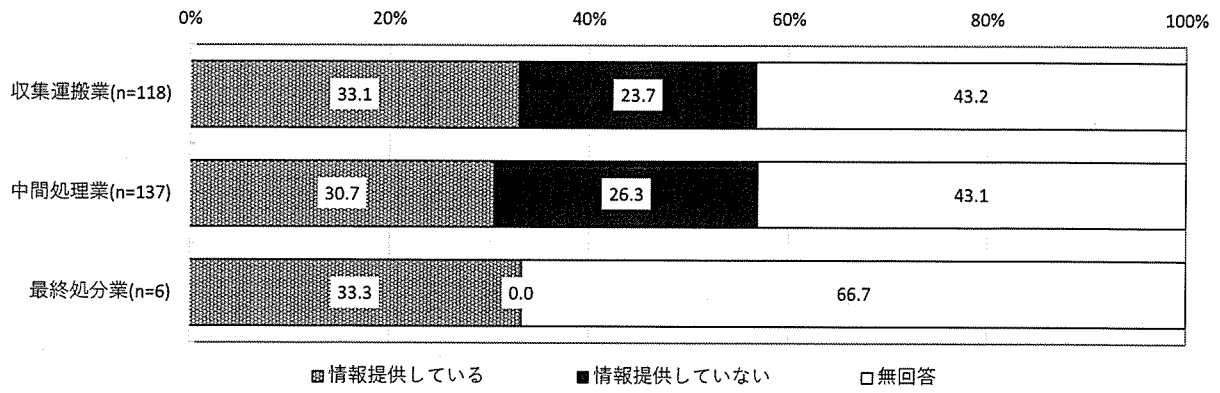
電子 manifests の利用



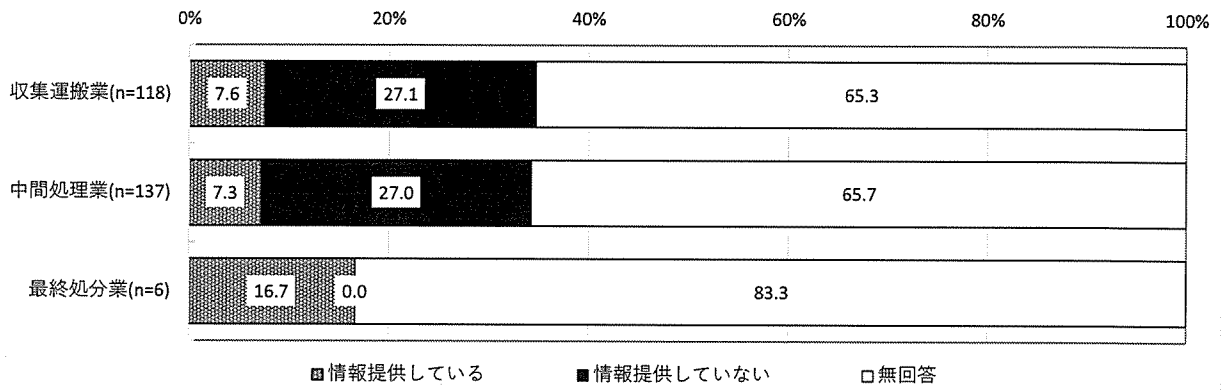
優良産業廃棄物処理業者の認定



リサイクルの取組状況



廃棄物による発電・熱回収の取組状況

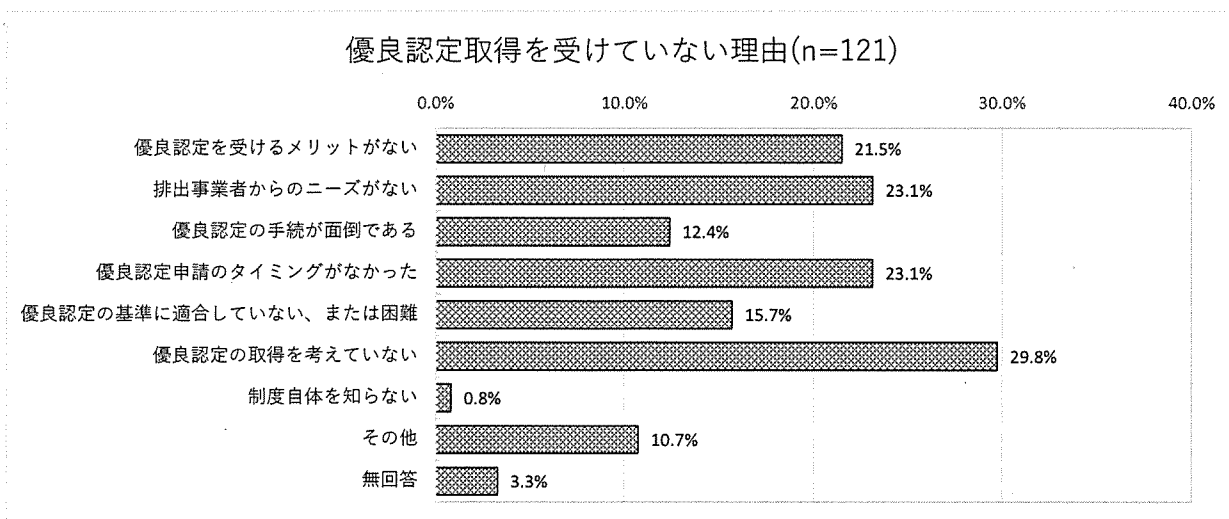
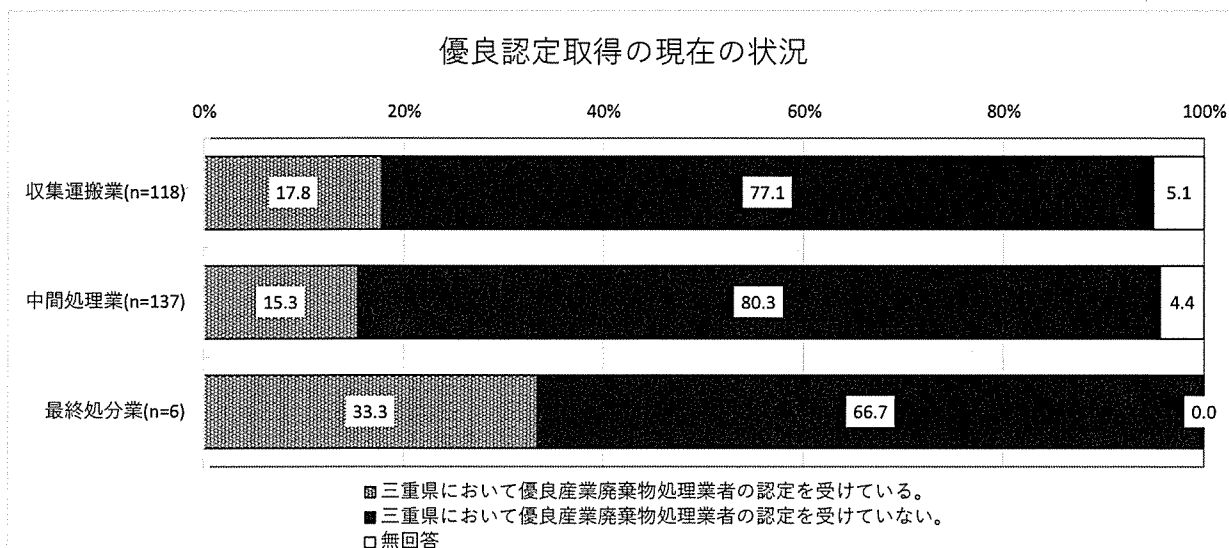


(2) 優良産業廃棄物処理業者認定に関する取組

3-(2) 優良産業廃棄物処理業者認定に関して、現在と今後の取組について、あてはまるものに○を付けてください。

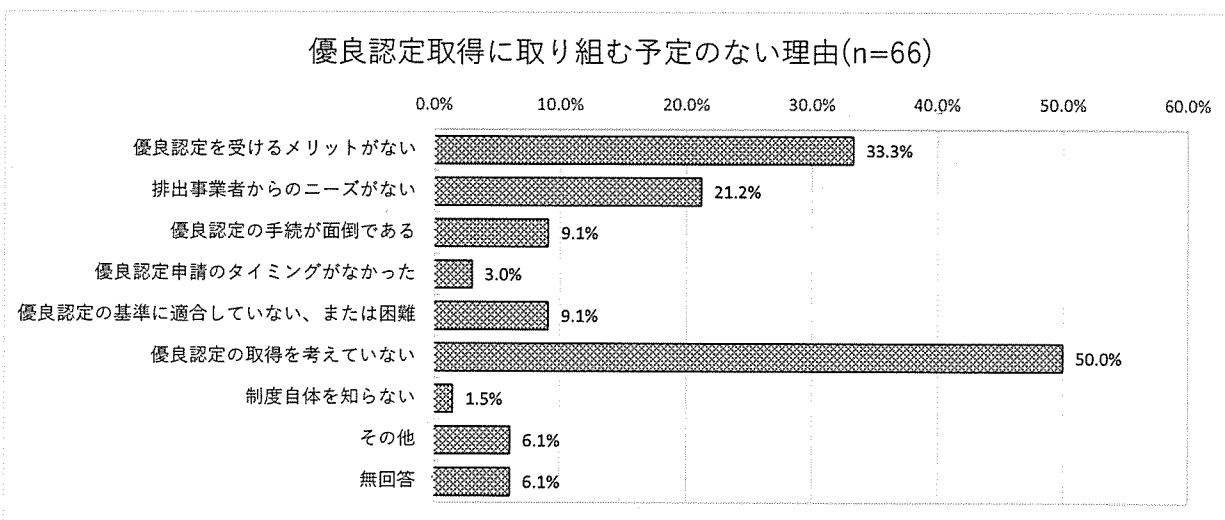
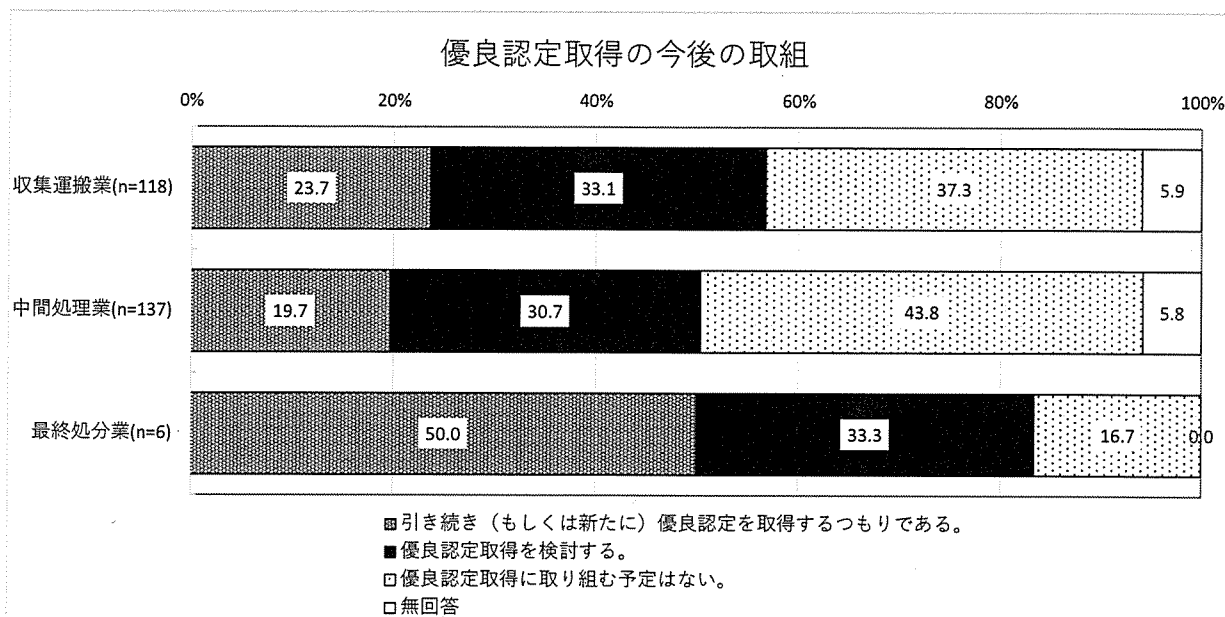
<現在の取組>

- ・現在、優良認定を受けている許可種類では、「収集運搬業」で17.8%、「中間処理業」で15.3%、「最終処分業」で33.3%となっている。
- ・優良認定を受けていない理由で最も高い項目は「優良認定の取得を考えていない」で29.8%となっている。



<今後の取組>

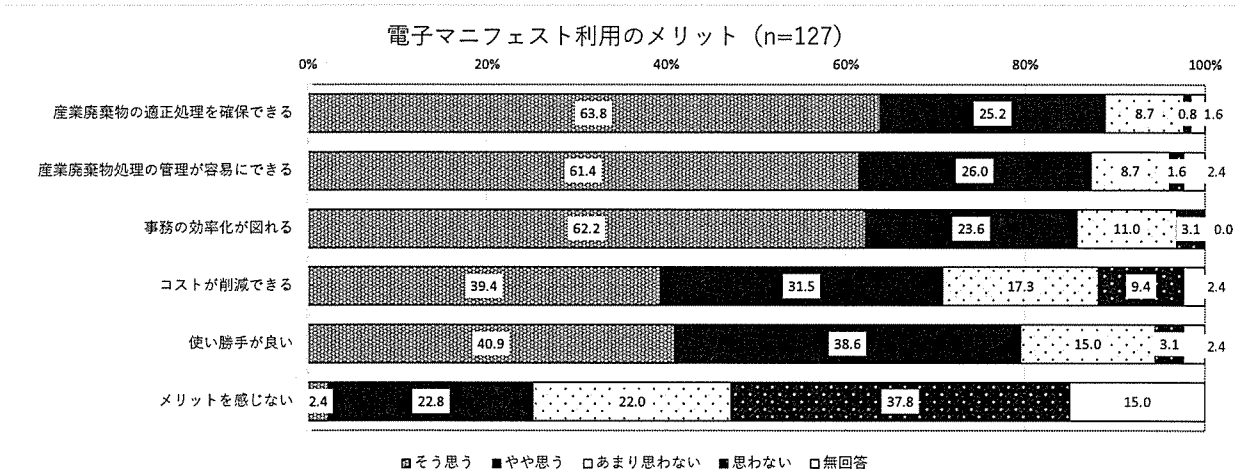
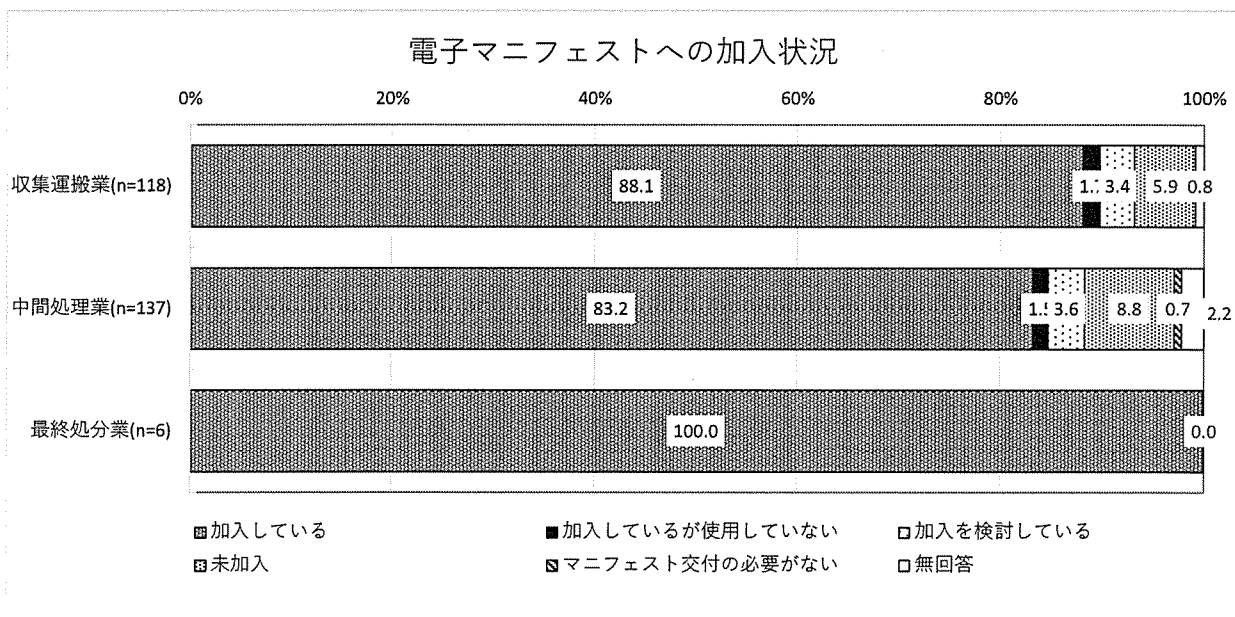
- ・引き続き（もしくは新たに）優良認定を取得する予定の許可種類では、「収集運搬業」で23.7%、「中間処理業」で19.7%、「最終処分業」で50.0%となっている。
- ・今後も優良認定を受ける予定のない理由で最も高い項目は「優良認定の取得を考えていない」で50.0%となっている。



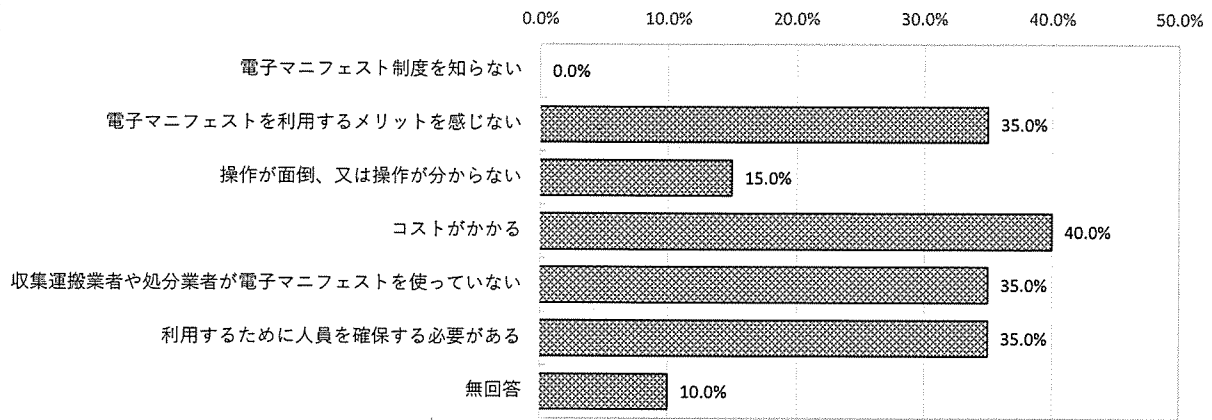
(3) 電子Manifestの加入状況

3-(3) 県では、産業廃棄物の適正処理を確保するため、電子Manifestの普及促進を図っているところですが、貴事業所における電子Manifestの加入状況などをお教えてください。

- ・現在、電子Manifestに加入している事業者は概ね8割を超えており、最終処分業では100%となっている。
- ・電子Manifest加入へのメリットとして、「産業廃棄物の適正処理を確保できる」、「産業廃棄物処理の管理が容易にできる」、「事務の効率化が図れる」の項目でそういう割合が高く6割を超えている。
- ・一方、加入していない理由では、「コストがかかる」の項目が最も高く40.0%となっている。



電子マニフェストに加入・使用していない理由(n=34)

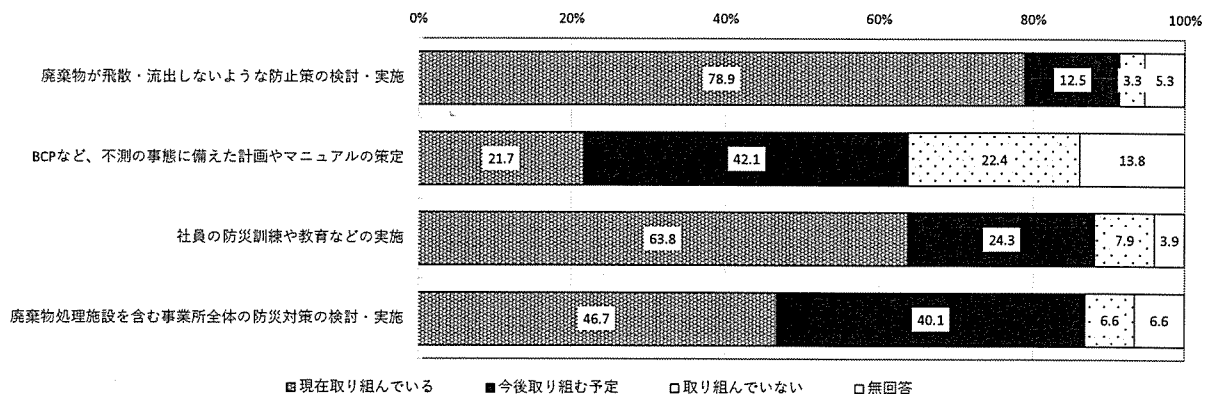


4 災害、事故等に備えた措置

4 現状の取組内容と今後の取組方向について該当する事項に、あてはまる全てに○を付け、その他の措置がある場合は具体的に記載して下さい。

- ・災害、事故等に備えた措置で現在取り組んでいる項目は「廃棄物が飛散・流出しないような防止策の検討・実施」、「社員の防災訓練や教育などの実施」で6割を超える高い割合となっている。
- ・今後取り組む予定の項目は、「BCPなど、不測の事態に備えた計画やマニュアルの策定」、「廃棄物処理施設を含む事業所全体の防災対策の検討・実施」で4割を超える割合となっている。

災害、事故等に備えた措置 (n=152)



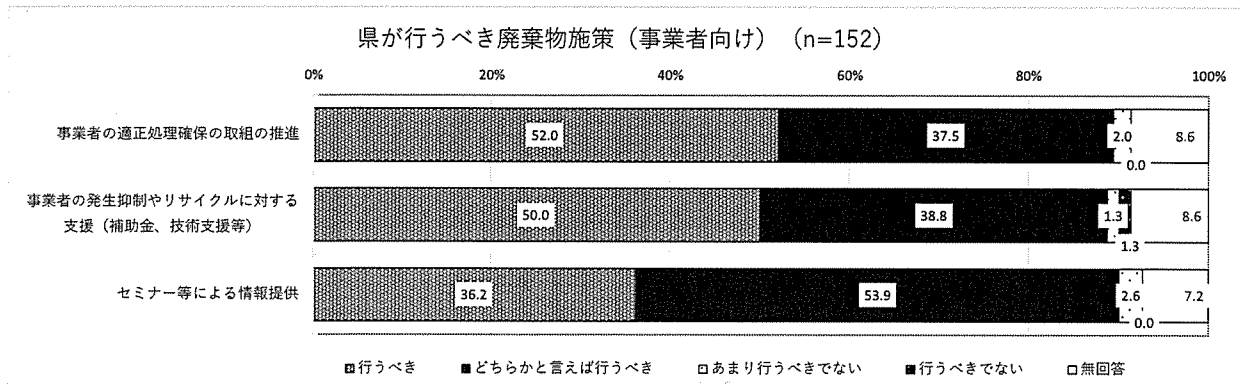
5 三重県の廃棄物関連施策

(1) 県が行うべき廃棄物施策

5-(1) 今後、県が行うべき廃棄物施策と思われる施策は何ですか。各項目ごとに、それぞれ県が実施する必要性としてあてはまるものに○を付けてください。

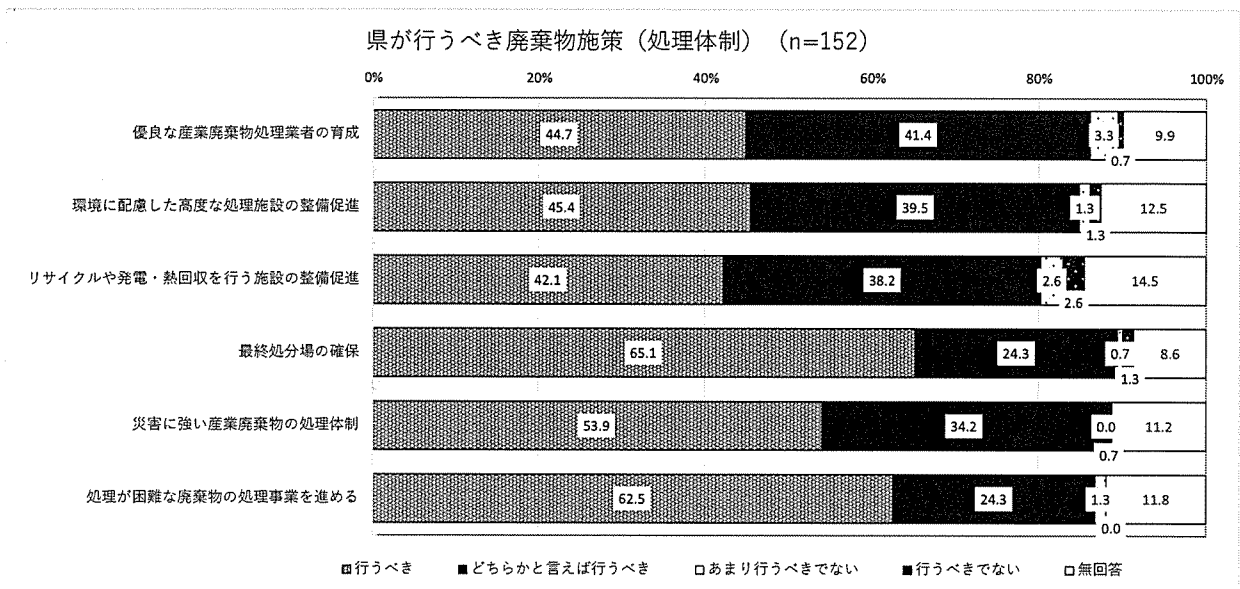
<事業者>

- ・ 県が事業者に対して、廃棄物関連施策で行うべき（行うべき+どちらかと言えば行うべき）施策は概ね9割と高くなっており、その中で最も高い項目は「セミナー等による情報提供」で90.1%となっている。



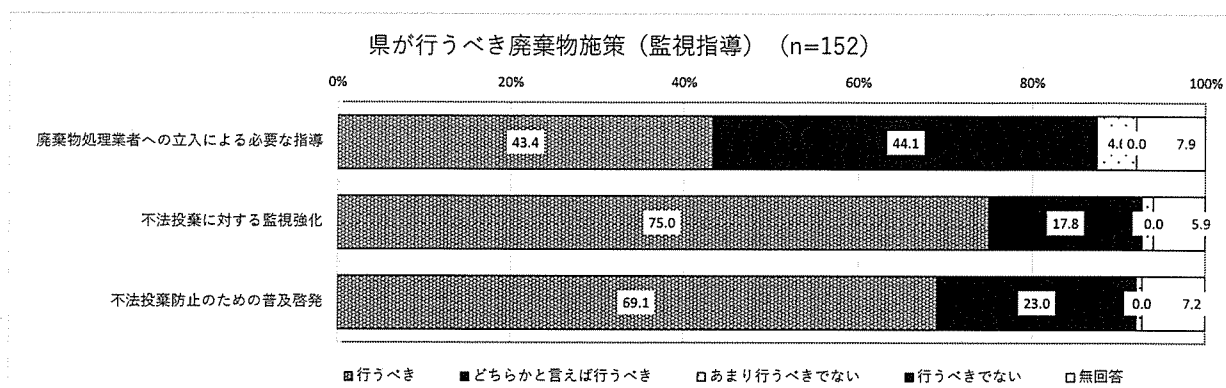
<処理体制>

- ・ 処理体制について、県が廃棄物関連施策で行うべき（行うべき+どちらかと言えば行うべき）施策は概ね8割以上と高くなっており、その中で最も高い項目は「最終処分場の確保」で89.5%となっている。



<監視指導>

- ・監視指導について、県が廃棄物関連施策で行うべき（行うべき+どちらかと言えば行うべき）施策は概ね9割と高くなっており、その中で最も高い項目は「不法投棄に対する監視強化」で92.8%となっている。

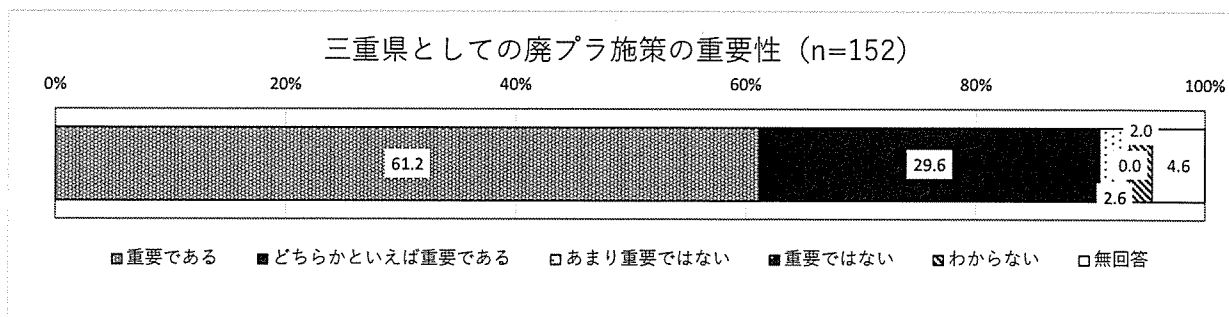


（2）県が行う廃プラスチック類施策の重要性

5-（2） 近年、アジア諸国における廃棄物の禁輸措置等の影響により、国内の廃プラスチック類の適正処理が懸念されているところです。

三重県として、廃プラスチック類の排出抑制やリサイクルに対する支援や取り組みを行うことについて、あてはまるものに○を付けてください。

- ・三重県として、廃プラスチック類の排出抑制やリサイクルに対する支援・取組みを行うことについての重要性は、「重要である」が61.2%、「どちらかといえば重要である」が29.6%となっており、合わせて9割の事業所が重要であると考えている。



(3) 産業廃棄物税によって県が実施すべき事業

5-(3) 産業廃棄物税により、県が実施する必要があると思われる事業に○を付け(複数回答可)、その他実施すべきだと考える事業があれば具体的に記載してください。

- ・産業廃棄物税の用途について、最も要望が高かった項目は「県内の不法投棄対策」で54.6%となっており、次いで「産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金」が53.9%となっている。

